

# 建設水道委員会行政視察報告書

委員名： 愛敬 重之

視察先：東京都 府中市

視察日時：平成 25 年 8 月 2 日

午後 1 時 00 分 ～

午後 3 時 30 分

## 【 視察事項 道路・橋梁・下水道の長期的マネジメントについて】

＜視察を通しての考察・参考となった事例・感想等＞

### 1. インフラマネジメント白書とは

#### 1. 1. 目的

府中市では、昭和 30 年代～昭和 40 年代の高度経済成長期に、道路、橋梁、公園、下水道などの多くは都市基盤施設（以下、「インフラ」という）を整備しました。これらのインフラは、市民生活の根幹を担うものとして、安全性を欠くことなく管理をしてきました。

しかし、これらのインフラの多くが整備後 30 年以上を経過していることから、同時期に老朽化が進行しています。そのため、今後のインフラ管理に係る費用は膨大なものとなり、現状の市の財政事情では、全てのインフラをこれまでと同様に管理し続けていくことができません。

このことから、インフラを安全に利用するための管理手法や財務計画を、早急に考えていかなければいけません。具体的には、適切なコスト管理及び計画的なインフラ管理を進めるために、市の現状を踏まえた都市基盤のマネジメント構築の必要があります。

「府中市インフラマネジメント白書（以下、「白書」という。）」では、現状の劣化状況や課題等を整理します。また現状を踏まえ、インフラ管理に係る方向性を示す「府中市インフラマネジメント計画（以下、「計画」という。）」を策定します。「白書」は、「計画」の策定のための根拠資料とします。

#### 1. 2. 位置付け

市では、平成 23 年度に「府中市公共施設マネジメント白書」を先行して作成しました。

「府中市公共施設マネジメント白書」とは、公共施設全体のうち市が保有する建築物等について、施設機能、稼働状況、運営経費の調査結果などをまとめたものです。

本「白書」は、インフラのマネジメント構築の目的を果たすために必要なデータをまとめたものであり、「府中市公共施設マネジメント白書」とあわせて、将来の都市機能を維持するために必要な経費を予測できる資料として利用します。

また、この「白書」を受けて策定する「計画」では、将来の都市機能を維持するために必要な管理方針を定めます。

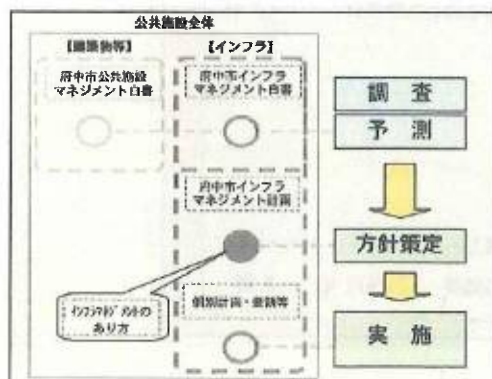


図1 インフラマネジメント計画の位置付けイメージ



「白書」

- 現状および劣化状況把握  
車道舗装、歩道、橋梁、街路樹、案内標識街路灯、公園
- 財政状況の推移  
・執行額の推移・維持管理に係る経費

●事務の実態把握

○現状を維持する場合の経費予想

・80.70 億円/年（現状の執行額 54.64 億円）26.06 億円/年が不足

●明らかになった現状の問題点

○維持管理への長期的な視点の不足

○市の予算の全体的な不足

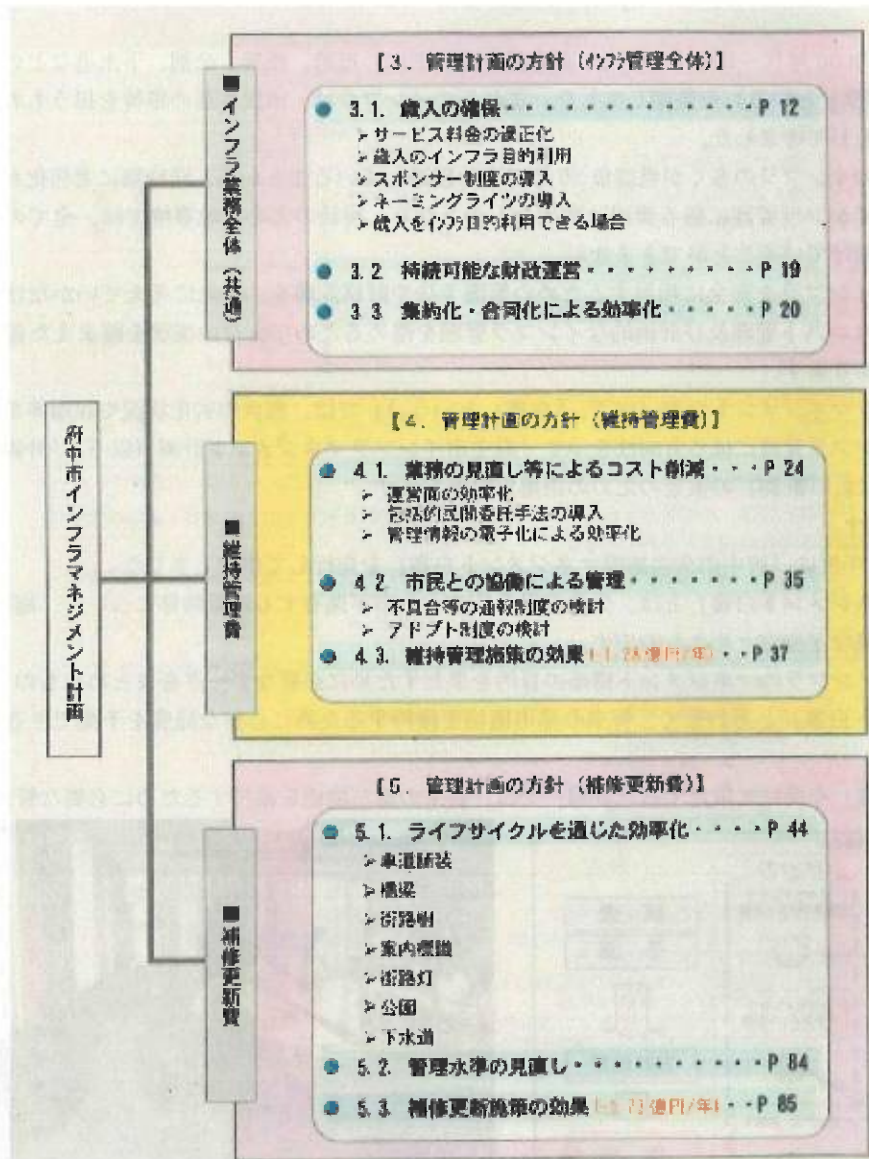
○インフラ管理に費やすコスト削減への取組不足

○全庁的な各施設間の調整の不足

○民間企業や市民の活力活用の不足

●「計画」の策定へ

【「計画」の取組】





## 【「計画」の効果】

### ● 6. インフラマネジメント計画による評価

表1 インフラ管理における現状維持と「計画」の差額（1年間）

| インフラの種類      |                  | 「計画」の経費予測<br>(億円/年) | ①現状維持の経費予測<br>(億円/年) | ②現状維持と「計画」の<br>差額(億円/年) | 差分の割合<br>(②/①) | 平成27年度の<br>執行額(億円/年) |
|--------------|------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|----------------|----------------------|
| 道路           | 道路・歩道・橋梁等<br>の維持 | 8.92                | 11.07                | -2.75                   | 28.58%         | 8.57                 |
|              | 道路側溝             | 2.24                | 2.20                 | 0.04                    | 1.82%          | 1.34                 |
|              | 案内標識             | 0.04                | 0.02                 | 0.02                    | 75.88%         | 0.02                 |
|              | 道路灯              | 2.10                | 1.52                 | 0.58                    | 38.43%         | 1.52                 |
|              | 道路小計             | 13.29               | 15.41                | 2.12                    | 13.74%         | 11.45                |
| 公園           |                  | 8.25                | 9.13                 | -0.88                   | -9.07%         | 7.33                 |
| 下水道          |                  | 50.16               | -                    | -                       | -              | 35.86                |
| 合計<br>(億円/年) | 下水道を除く(1年間)      | 21.54               | 24.54                | -3.00                   | -12.23%        | 18.78                |
|              | 下水道を含む(1年間)      | 77.70               | -                    | -                       | -              | 54.64                |

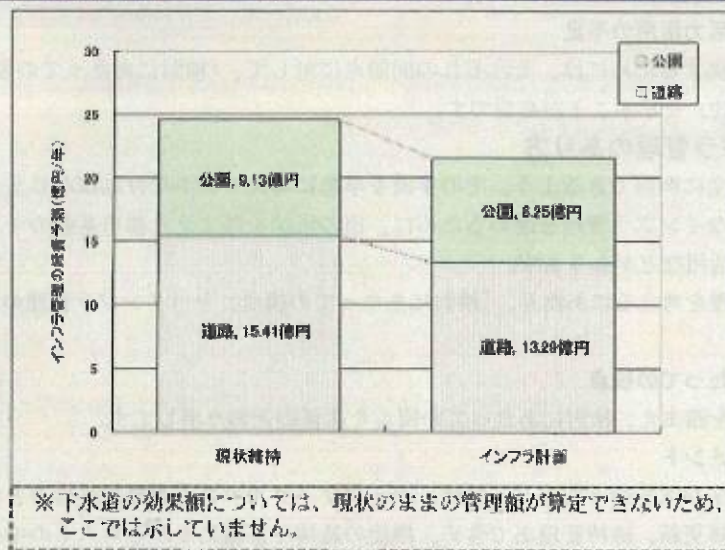


図2 現状維持と「計画」の経費比較（1年間）

計画を行っても、2.76億円/年（下水道を除く）不足

## 【「計画」の実行】

### ● 7. 1. 試算結果を踏まえて

本計画の各取組みを行っても不足分について、加えて次の取組みを行います。

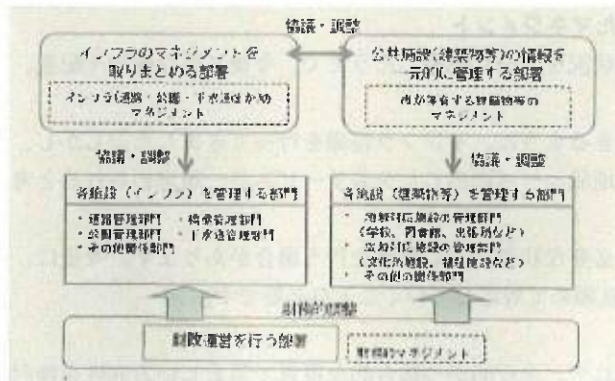
- ・経費予測が未定の項目の継続的な検討、新設するインフラの反映など
- ・新技術の導入取組み、市民への公開など

→インフラの安全性を将来にわたり維持していくには、本計画の取組みを着実に実行していかなくてはなりません。

そのためには、市と市民が協力することにより、適切な維持管理を行っていくことが必要です。それぞれが責任をもって役割を担いながら、本計画によるインフラの維持管理を進めます。

(組織体制) 市全体の取り組みとして組織を整えます

(計画の見直しと評価)



PDCAサイクルを回すことで「計画」を継続的に実施します。

## 2. 今後のインフラ管理のあり方について（まとめ）

### 2. 1. 現状の問題点

このインフラマネジメント白書では、施設ごとの劣化状況やコスト状況、地域ごとの実態などを把握し、インフラのマネジメントを検討する上での条件を整理することで経費の分析を行いました。

分析の結果、インフラの同時期の老朽化が進む一方、近年の財政状況の悪化や扶助費等の増加に伴う経費の縮減が進んでいます。そのため、今後インフラを安全に利用するための機能を維持するには、現状の予算執行を継続するだけでは不足します。将来は、現状より約13%多い経費（下水道を除く場合）が必要になる見通しです。

これらの状況を解決すべき問題点として、次の事柄が挙げられます。

- ①維持管理への長期的な視点の不足
- ②市の予算の全体的な不足
- ③インフラ管理に費やすコスト削減への取組み不足
- ④全庁的な各施策間の調整の不足
- ⑤民間企業や市民の活力活用の不足

これらの問題点を解決するためには、それぞれの問題点に対して、「検討にあたっての視点」を踏まえた、「インフラ管理のあり方の方向性」を示すことが必要です。

### 2. 2 今後のインフラ管理のあり方

市民がインフラを安全に利用できるよう、その手段を早急に考えていかなければなりません。具体的には、適切なコスト管理及び計画的なインフラ管理を進めるために、市の現状を踏まえた都市基盤のマネジメントの構築及び事務の効率化や民間活力の活用などがあります。

次に、今後の維持管理を考えるにあたり、「検討にあたっての視点」と「インフラ管理のあり方の方向性」を示します。

#### 2. 2. 1. 検討にあたっての視点

前項の現状の問題点を踏まえ、検討にあたっての視点を次ぎのとおり示します。

##### ①中長期的なマネジメント

インフラのマネジメントを行っていく上では、ライフサイクルコストの概念が重要となります。これまでは、インフラの整備から補修更新、維持管理までを含め、機能の維持や修繕にかかるコストの中長期的な見直しにもとづいて、事業や予算措置を講ずる必要があります。

具体的には、事後保全から予防保全への移行や、施設の長寿命化修繕計画の策定などの検討が必要です。また、人口の変化や住民ニーズ、時代のニーズの変化にハード面・ソフト面で対応できる中長期的な視点でのマネジメントが必要になってきます。

##### ②財政への影響を踏まえたマネジメント

インフラの老朽化が進んでいることから、今後の維持管理と補修更新に要する費用は増加する見込みです。現状でインフラの補修更新に要している経費は、平成22年度で4.77億円、平成14年度から平成22年度までの平均で年間8.10億円です。近年は、扶助費の増大に伴いインフラに係る費用が減少しているため、このままの経費での機能維持には限界があります。

そのため、こうしたインフラにかかるコストの実態や財政に与える影響を勘案して、インフラマネジメントの方向性を考える必要があります。また、持続的な行財政運営を可能とするため、支出の平準化や財源の見直し等の財政上の取り組みと並行して、インフラの維持管理と補修更新を検討する必要があります。

##### ③インフラの劣化状況・公共サービスのニーズに応じたマネジメント

インフラのあり方を検討するためには、現状の劣化状況を十分に把握したうえで、今後必要な機能や配置、サービスを検討する必要があります。

従来は市全域において同一のインフラ機能を提供できるように、インフラ整備を行ってきました。しかし、今後市民の人口構成の変化が予測されることから、今後は地域ニーズに応じた公共サービスが一層求められると考えられます。

また、市民からは要望を受けた場合、安全性確保に必要な状態以上の整備を行う場合があります。今後は、市と市民ともに、安全性確保のための本当に必要な整備を見極めて対応していくことが必要です。

##### ④実施体制を想定したマネジメント

今後のインフラのあり方は、これまでの枠にとらわれず、全庁的かつ総合的な視点で望ましい方向性を検討する必要があります。また、インフラマネジメントの方針に合わせて、個別計画との整合や複合化を推進する場合には、関係部署間の調整を図っていくことも重要となります。こうしたことを円滑に推進するためには、各分野の部署と



の調整や合意形成を図る庁内推進体制の確立が必要となります。

#### ⑤市民や民間事業者との協業によるマネジメント

今後、インフラや公共施設の維持管理と補修更新について、優先順位をつけて限られた財源を分配していくこととなります。また、一部の施設については、統合やサービス内容の見直しも必要になる可能性があります。このような方向性については、市民の合意形成を図る必要があります。

一方、すでに図書館や文化センター等の公共施設においては、各種企画や運営で市民参加が進んでいます。インフラにおいて、市民が、施設の管理や運営の受け皿になることが期待されます。また、民間企業に対しては、包括的業務委託や指定管理者制度をはじめとしたPPP（Public Private Partnership）：官民協働・連携の観点から、民間事業者が有する技術・ノウハウの活用が期待されます。

### 2. 2. 2. インフラ管理のあり方の方向性

今後上記の視点に基づき、次の7つの項目について総合的に検証し、インフラの有効活用を図っていく必要があります。

#### 【インフラ管理全体（共通）の方向性】

##### ①歳入の確保

ネーミングライツや各サービスの料金の適正化など、インフラ管理に必要な歳入に確保を検討します。

##### ②持続可能な財政運営

今後のインフラ管理のあり方について、全庁的かつ総合的な視点で方向性を検討する必要があります。その考えのもとで、持続可能な財政運営を可能とする財政負担の軽減や、平準化に向けた取組みを検討していきます。

##### ③集約化・合同化による効率化

公園や橋梁等では、利用の低い施設等を集約化することにより、管理や運営にかかる経費を集約させます。また施設の更新時には、施設の廃止や簡素化など、施設の集約化と合同化を検討します。なお、施設の新設が必要な際には、既存施設などの廃止などを検討し、総量の増加を抑制します。

#### 【維持管理の方向性】

##### ④業務に見直し等によるコスト削減

インフラの劣化状況を踏まえ、市が行う業務において事務処理方法の見直しや効率化を行います。そのことにより、サービス水準をできるだけ下げないようにする中で、コスト削減に取り組みます。

##### ④-1 運営面の効率化

市が現状で行っている業務の効率化を検討します。また、市民などからの要望があった事案について、安全確保のために必要な整備かどうかを見極め、事業の選択と集中を行うことで過剰な整備の防止に努めます。

##### ④-2 包括的民間委託手法の検討

運営の効率化や運営方式について、公共的な役割が少ない業務などについては、民間事業者のノウハウを活かすための業務委託や包括的委託などの可能性を検討します。⇒桑名市要検討

##### ④-3 管理情報の電子化による効率化

道路や公園の管理のための保管データや図面を電子情報化することより、業務の手順や方法の効率化が期待できます。また、こうしたソフト面でのITの導入は必要とする施設の構成や内容にも影響することから、これらを総合的に検討します。⇒桑名市要検討

##### ⑤市民との協働による管理

インフラに係る現状や財政状況を積極的に公開し、市民が現状を正確に把握できる状態をつくります。また、インフラ管理に関する市民との協働の推進のための施策を検討します。⇒桑名市要検討

#### 【補修更新の方向性】

##### ⑥ライフサイクルを通じた効率化

各施設の補修更新の計画を策定する際には、インフラのライフサイクルコストを低減させる視点から検討します。具体的には、予防保全の考え方を基本とし、補修時期や整備内容等について最も適した計画を検討します。

##### ⑦管理水準の見直し

「インフラ管理のあり方の方向性」の取組みでコスト削減を行っても、なおコスト不足によりインフラの機能を維持することが困難であると判断される場合は、安全性の確保を前提にインフラ管理水準の見直しを検討します。

#### 事前質問について

マネジメント計画について

- ・白書及び計画の作成について、内部または外部委託のどちらで行ったか。

回答：計画については外部委託でした。

・白書に示されている都市計画マスタープランの区域分けについては、どのように区分けしたのか。

回答：市民を交えての意見や様々な特性を生かして区分けを実施しました。

・計画の組合せと現状の差額が示されているが、想定する補修サイクルなどに対する市民の理解はどうか。

回答：計画については市民からパブリックコメントでいただいた意見を参考にしている。職員としても確認しています。

・計画による前面補修の際、舗装構成の変更はあるか。

回答：変更は今のところ考えていません。新技術があれば積極的に取入れる。

・用途や目的別に、基金の積み立てをしているか。

回答：下水道はあるが、他はありません。

・市民との協働による公園管理について、市民の意識はどうか。

回答：すべて本年度からである。現状は地区自治体で有料でやっていただいておりますが、無料となります。

計画策定にあたり、工夫や配慮した点について

・市民参加の方法や周知方法は。また、参加した市民の反応はどうであったか。

回答：計画では個別に説明実施。否定的な意見ではなかった。

・ネーミングライツを歩道橋や道路に導入したことによる、実績はどうか。

回答：これからのので名古屋市のように参考にしていきたい。今の段階では見込み 240 万円/年

今後の方向性について

回答：まずはアドプト制度（登録した市民、団体により、公園を清掃、除草してもらう制度）から実施していきたいと思っている。

以上